

[単体情報] 財務諸表等

貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	第98期末(2003年3月31日)		第99期末(2004年3月31日)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
現金と、日銀や他の銀行に預けたお金	現金預け金	67,164	3.84 %	71,874	4.15 %
	現金	26,459		22,553	
他の金融機関に貸したお金	預け金 9.	40,704		49,321	
	コールローン	36,173	2.07	43,460	2.51
買入れた企業の商業・ペーパー(約束手形)の一種 など	買入金銭債権	1,960	0.11	1,641	0.09
お客さまに販売する国債や地方債など	商品有価証券	57	0.00	379	0.02
	商品国債	57		354	
	商品地方債	-		24	
国債・社債・株式などの金額	有価証券 1.2.9.	381,532	21.80	391,582	22.58
	国債	273,224		275,934	
	地方債	55,351		57,177	
	社債	20,775		24,291	
	株式	23,289		26,269	
	その他の証券	8,891		7,907	
お客さまにご融資した金額	貸出金 3.4.5.6.8.10.	1,207,028	68.96	1,174,866	67.75
	割引手形 7.	22,916		18,601	
	手形貸付	120,497		109,599	
	証書貸付	949,748		943,083	
	当座貸越	113,865		103,581	
	外国為替	814	0.05	1,107	0.06
	外国他店預け	574		901	
	買入外国為替 7.	133		119	
	取立外国為替	106		87	
	その他資産	14,819	0.85	9,779	0.57
	未収収益	2,057		1,777	
	金融派生商品	-		45	
	繰延ヘッジ損失 11.	112		38	
	その他の資産	12,649		7,919	
	動産不動産 13.14.	31,317	1.79	30,407	1.75
	土地建物動産 12.	30,396		29,475	
	建設仮払金	59		76	
	保証金権利金	861		855	
	繰延税金資産	19,815	1.13	18,420	1.06
保証債務に対する支払いを求める権利	支払承諾見返	15,911	0.91	12,827	0.74
	貸倒引当金	26,421	1.51	22,215	1.28
	資産の部合計	1,750,172	100.00	1,734,132	100.00

貸借対照表

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	第98期末 (2003年3月31日)		第99期末 (2004年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
お客さまに預けていただいたお金	1,656,022	94.62 %	1,639,942	94.57 %
預 金 9.				
当座預金	49,685		47,722	
普通預金	491,133		508,193	
貯蓄預金	11,462		12,325	
通知預金	9,604		8,881	
定期預金	1,053,229		1,028,231	
定期積金	19,950		19,289	
その他の預金	20,957		15,299	
他の金融機関から借りたお金	2,043	0.12	1,796	0.10
コールマネー				
外国為替	32	0.00	120	0.01
売渡外国為替	32		58	
未払外国為替	-		62	
その他負債	5,824	0.33	4,660	0.27
未払法人税等	57		83	
未払費用	1,411		1,234	
前受収益	1,443		1,240	
従業員預り金	1,209		1,082	
給付補てん備金	15		10	
金融派生商品	174		110	
その他の負債	1,512		899	
賞与引当金	460	0.03	424	0.02
退職給付引当金	12,353	0.70	13,533	0.78
債権売却損失引当金	1,161	0.07	-	-
再評価に係る繰延税金負債 12.	2,451	0.14	2,451	0.14
債務の保証	15,911	0.91	12,827	0.74
支払承諾				
負債の部合計	1,696,261	96.92	1,675,758	96.63
資本金 15.	35,565	2.03	35,565	2.05
資本剰余金	27,570	1.58	14,516	0.84
資本準備金 16.	27,570		14,516	
利益剰余金 16.17.	13,053	0.75	3,503	0.20
当期末処分利益 (は当期末処理損失)	13,053		3,503	
土地再評価差額金 12.	3,612	0.21	3,612	0.21
その他有価証券評価差額金	256	0.01	1,223	0.07
自己株式 18.	39	0.00	48	0.00
資本の部合計	53,911	3.08	58,374	3.37
負債及び資本の部合計	1,750,172	100.00	1,734,132	100.00

損益計算書

(単位 百万円)

科目	第98期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)		第99期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
銀行がお金を運用して得た 利息収益	38,570	100.00 %	41,957	100.00 %
振込などのサービスの手数料 料等による収益	32,821		33,442	
外為や有価証券の取り扱い で得た収益	29,270		29,268	
有価証券の売却による収益 など	3,338		3,946	
お客さまにお支払いする利息 や他の金融機関から借り たお金の利息	77		73	
他の金融機関に支払った振 込等の手数料	0		0	
債券等売却した場合に発 生した損失など	133		154	
営業活動のための費用	3,792		4,175	
回収が困難な貸出金の償 却の費用など	2,000		1,996	
営業活動から生じた経常収 益と経常費用の差額	1,791		2,178	
動産・不動産の売却による 利益など	1,489		1,482	
動産・不動産の売却による 損失など	103		131	
	1		0	
	1,359		1,316	
	25		33	
	467		2,857	
	94		2,228	
	373		628	
	48,863	126.69	37,499	89.37
	1,094		804	
	902		707	
	15		24	
	169		66	
	6		5	
	2,543		3,140	
	428		427	
	2,115		2,713	
	1		21	
	1		20	
	-		1	
	27,453		25,455	
	17,771		8,078	
	1,143		3,851	
	7,063		2,379	
	3,022		164	
	5,934		1,301	
	606		381	
	10,293	26.69	4,458	10.63
	5,598	14.52	562	1.34
	310		562	
	5,288		-	
	3,131	8.12	15	0.04
	31		15	
	3,100		-	

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第98期 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)		第99期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経常利益に、特別利益と特別損失との差額を加えた額 税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)	7,826	20.29 %	5,004	11.93 %
法人税、住民税及び事業税	-	-	56	0.13
法人税等調整額	5,227	13.55	1,444	3.45
税引前当期純利益から法人税・住民税及び事業税を引いた額 当期純利益 (は当期純損失)	13,053	33.84	3,503	8.35
当期末処分利益 (は当期末処理損失)	13,053		3,503	

利益処分計算書及び損失処理計算書

損失処理計算書

(単位 百万円)

科 目	第98期 (株主総会承認日 2003年6月27日)
当期末処理損失	13,053
損失処理額	13,053
資本準備金取崩額	13,053
次期繰越損失	-

利益処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第99期 (株主総会承認日 2004年6月29日)
当期末処分利益	3,503
利益処分額	874
利益準備金	150
配当金 (1株につき3円)	724
次期繰越利益	2,629

重要な会計方針(第99期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 動産不動産
動産不動産は定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年~50年
動 産 4年~10年
 - (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づき定額法により償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,374百万円であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8. ヘッジ会計の方法
当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)」に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。
また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項(第99期)

- (貸借対照表関係)
1. 子会社の株式(及び出資)総額40百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
 2. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、社債及び株式に合計2,612百万円含まれております。
 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,224百万円、延滞債権額は69,947百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は49百万円であります。
なお3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,411百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は101,632百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、18,715百万円であります。
 8. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、752百万円であります。
 9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
預け金 3百万円
有価証券 7,444百万円
担保資産に対応する債務
預金 10,828百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券117,681百万円を差し入れております。
 10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、119,249百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが6,1759百万円あります。
なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行

が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、繰延ヘッジ損失の総額は38百万円であります。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,712百万円
- 動産不動産の減価償却累計額 25,177百万円
- 動産不動産の圧縮記帳額 198百万円
（当事業年度圧縮記帳額 - 百万円）
- 会社が発行する株式の総数
普通株式 400,000千株
発行済株式総数
普通株式 241,597千株
- 2002年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。
資本準備金 6,567百万円
利益準備金 3,654百万円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,191百万円であります。
- 会社が保有する自己株式の数
普通株式 147千株

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
動産	2,722百万円	1,655百万円	1,067百万円
その他	511百万円	283百万円	227百万円
合計	3,234百万円	1,939百万円	1,295百万円

 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
 ・未経過リース料期末残高相当額

1年内	576百万円
1年超	718百万円
合計	1,295百万円

 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
 ・当期の支払リース料 585百万円
 ・減価償却費相当額 585百万円
 ・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- オペレーティング・リース取引
該当ありません。

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	17,257百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,205百万円
減価償却超過額	581百万円
有価証券償却	3,103百万円
繰越欠損金	8,424百万円
その他	1,291百万円
繰延税金資産小計	35,864百万円
評価性引当額	17,318百万円
繰延税金資産合計	18,545百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	124百万円
繰延税金負債合計	124百万円
繰延税金資産の純額	18,420百万円

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3
住民税均等割等	1.1
評価性引当額の減少	13.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2002年4月1日 至2003年3月31日)	当事業年度 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)
1株当たり純資産額	223.25円	241.77円
1株当たり当期純利益	54.04円	14.51円
(は1株当たり当期純損失)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円

(注)1. 前事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用前に採用していた方法により算定した、前事業年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2002年4月1日 至2003年3月31日)
1株当たり純資産額	223.25円
1株当たり当期純利益	54.04円
(は1株当たり当期純損失)	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

2. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自2002年4月1日 至2003年3月31日)	当事業年度 (自2003年4月1日 至2004年3月31日)
当期純利益	13,053百万円	3,503百万円
(は当期純損失)		
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益	13,053百万円	3,503百万円
(は当期純損失)		
普通株式の期中平均株式数	241,531千株	241,469千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は純損失が計上されており、また、潜在株式がないので記載しておりません。当事業年度は潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当ありません。

株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条の規定に基づき、第98期・第99期の財務諸表は中央青山監査法人の監査を受けております。証券取引法第193条の2の規定に基づき、第98期・第99期の財務諸表は中央青山監査法人の監査証明を受けております。

営業の状況

預 金

預金科目別残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	2003年3月31日			2004年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	561,885	-	561,885	577,122	-	577,122
うち有利息預金	512,199	-	512,199	529,400	-	529,400
定期性預金	1,073,179	-	1,073,179	1,047,520	-	1,047,520
うち固定自由金利定期預金	1,052,413	-	1,052,413	1,027,594	-	1,027,594
うち変動自由金利定期預金	788	-	788	612	-	612
その他	13,708	7,249	20,957	11,005	4,293	15,299
合 計	1,648,772	7,249	1,656,022	1,635,648	4,293	1,639,942
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
総合計	1,648,772	7,249	1,656,022	1,635,648	4,293	1,639,942

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	2002年4月1日から2003年3月31日			2003年4月1日から2004年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	548,364	-	548,364	574,656	-	574,656
うち有利息預金	505,178	-	505,178	531,693	-	531,693
定期性預金	1,070,405	-	1,070,405	1,072,914	-	1,072,914
うち固定自由金利定期預金	1,049,152	-	1,049,152	1,053,257	-	1,053,257
うち変動自由金利定期預金	871	-	871	724	-	724
その他	7,761	7,120	14,881	7,714	7,291	15,006
合 計	1,626,530	7,120	1,633,651	1,655,285	7,291	1,662,577
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
総合計	1,626,530	7,120	1,633,651	1,655,285	7,291	1,662,577

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

[3] 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期別	3ヵ月以上					3年以上	合 計
		3ヵ月未満	6ヵ月未満	1年未満	2年未満	3年未満		
定期預金	2003年3月31日	275,687	212,889	419,685	61,069	63,080	20,817	1,053,229
	2004年3月31日	259,415	206,713	394,912	71,972	76,401	18,815	1,028,231
うち固定自由 金利定期預金	2003年3月31日	275,559	212,810	419,451	60,890	62,883	20,817	1,052,413
	2004年3月31日	259,328	206,680	394,771	71,789	76,209	18,815	1,027,594
うち変動自由 金利定期預金	2003年3月31日	101	78	233	179	196	-	788
	2004年3月31日	62	33	141	182	192	-	612
その他の 定期預金	2003年3月31日	26	-	-	-	-	-	26
	2004年3月31日	23	-	-	-	-	-	23

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位 百万円)

種 類	2003年3月31日		2004年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	1,333,405	80.52 %	1,344,614	81.99 %
法 人	322,616	19.48 %	295,328	18.01 %
合 計	1,656,022	100.00 %	1,639,942	100.00 %

財形貯蓄残高

(単位 百万円)

2003年3月31日	2004年3月31日
10,751	10,363

一店舗当たり預金額

(単位 百万円)

	2003年3月31日	2004年3月31日
店舗数	90店	90店
一店舗当たり預金額	18,400	18,221

- (注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員一人当たり預金額

(単位 百万円)

	2003年3月31日	2004年3月31日
従業員数	1,555人	1,469人
従業員一人当たり預金額	1,064	1,116

- (注)預金額には譲渡性預金を含んでおります。

貸 出

貸出金残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	2003年3月31日			2004年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	120,482	15	120,497	109,591	7	109,599
証書貸付	949,748	-	949,748	943,083	-	943,083
当座貸越	113,865	-	113,865	103,581	-	103,581
割引手形	22,916	-	22,916	18,601	-	18,601
合 計	1,207,012	15	1,207,028	1,174,859	7	1,174,866

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	2002年4月1日から2003年3月31日			2003年4月1日から2004年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	125,963	20	125,983	115,351	19	115,370
証書貸付	953,484	-	953,484	953,730	-	953,730
当座貸越	117,458	-	117,458	117,019	-	117,019
割引手形	24,537	-	24,537	20,748	-	20,748
合 計	1,221,444	20	1,221,464	1,206,850	19	1,206,869

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	2003年3月31日	213,103	140,533	118,085	61,919	
	2004年3月31日	182,208	130,004	128,366	61,544	569,161	103,581	1,174,866
うち変動金利	2003年3月31日		107,370	71,454	43,847	345,857	30,180	
	2004年3月31日		82,652	69,459	41,170	326,014	27,175	
うち固定金利	2003年3月31日		33,163	46,631	18,072	213,662	83,684	
	2004年3月31日		47,351	58,906	20,373	243,147	76,406	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位 百万円)

種 類	2003年3月31日		2004年3月31日	
	貸出残高	構 成 比	貸出残高額	構 成 比
設備資金	615,377	50.98 %	619,594	52.74 %
運転資金	591,651	49.02 %	555,272	47.26 %
合 計	1,207,028	100.00 %	1,174,866	100.00 %

消費者ローン残高

(単位 百万円)

種 類	2003年3月31日	2004年3月31日
住宅ローン	295,309	301,335
その他ローン	41,027	47,833
合 計	336,336	349,168

貸 出

貸出金担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2003年3月31日	2004年3月31日
有価証券	27,195	17,369
債 権	41,358	36,179
商 品	-	-
不動産	308,924	299,171
その他	-	-
計	377,479	352,721
保 証	447,138	466,859
信 用	382,410	355,285
合 計	1,207,028	1,174,866
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)

債務の保証 (支払承諾)

[A] 支払承諾の残高内訳

(口数単位 一口、金額単位 百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
2003年3月31日	-	-	17	42	2,502	15,868	2,519	15,911
2004年3月31日	1	4	13	36	2,110	12,787	2,124	12,827

[B] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2003年3月31日	2004年3月31日
有価証券	1	-
債 権	56	45
商 品	-	-
不動産	1,611	1,438
その他	-	-
計	1,668	1,483
保 証	10,217	8,162
信 用	4,025	3,181
合 計	15,911	12,827

貸 出

業種別貸出状況

(単位 百万円)

業種別	2003年3月31日		2004年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,207,028	100.00 %	1,174,866	100.00 %
製造業	160,445	13.29	152,777	13.00
農 業	1,450	0.12	1,150	0.10
林 業	73	0.01	34	0.00
漁 業	169	0.01	166	0.01
鉱 業	399	0.03	406	0.03
建設業	96,880	8.03	88,338	7.52
電気・ガス・熱供給・水道業	810	0.07	829	0.07
情報通信業	5,861	0.49	5,251	0.45
運輸業	38,387	3.18	37,299	3.18
卸売・小売業	114,571	9.49	112,119	9.54
金融・保険業	75,400	6.25	53,309	4.54
不動産業	129,238	10.71	130,680	11.12
各種サービス業	187,369	15.52	188,975	16.09
地方公共団体	123	0.01	101	0.01
その他	395,847	32.79	403,423	34.34
海外及び 特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	1,207,028		1,174,866	

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) (A)	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
2003年3月31日	81,225	1,207,028	81,065	1,061,047	99.80 %	87.90 %
2004年3月31日	87,180	1,174,866	87,016	1,023,364	99.81 %	87.10 %

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

一店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	2003年3月31日	2004年3月31日
営業店舗数	90店	90店
一店舗当たり貸出金	13,411	13,054

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員一人当たり貸出金

(単位 百万円)

	2003年3月31日	2004年3月31日
従業員数	1,555人	1,469人
従業員一人当たり貸出金	776	799

(注)従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金償却額

(単位 百万円)

2003年3月31日	2004年3月31日
7,063	2,379

貸 出

リスク管理債権額

(単位 百万円)

区 分	2003年3月31日	2004年3月31日
破綻先債権額	6,694	6,224
延滞債権額	76,924	69,947
3ヵ月以上延滞債権額	1,446	49
貸出条件緩和債権額	41,478	25,411
合 計	126,543	101,632

(参考) リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。

用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額

(単位 百万円)

債権の区分	2003年3月31日	2004年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,592	18,716
危険債権	64,741	58,090
要管理債権	42,925	25,460
小 計	127,259	102,267
正常債権	1,099,709	1,089,153
合 計	1,226,968	1,191,421

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸付有価証券、貸付金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分しております。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末 残 高	当 期 増加額	当期減少額		当期末 残 高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	26,421	22,215	8,058	18,363	22,215	洗替による取崩額 主として税法による取崩額
一般貸倒引当金	7,672	4,954	-	7,672	4,954	
個別貸倒引当金	18,749	17,260	8,058	10,691	17,260	
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	
賞与引当金	460	424	460	-	424	
債権売却損失引当金	1,161	-	1,161	-	-	
合 計	28,044	22,639	9,680	18,363	22,639	

証券

保有有価証券残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種類	2003年3月31日				2004年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	273,224	-	273,224	71.61%	275,934	-	275,934	70.47%
地方債	55,351	-	55,351	14.51	57,177	-	57,177	14.60
社債	20,775	-	20,775	5.45	24,291	-	24,291	6.20
株式	23,289	-	23,289	6.10	26,269	-	26,269	6.71
その他の証券	749	8,141	8,891	2.33	625	7,282	7,907	2.02
うち外国債券	-	8,141	8,141	2.13	-	7,282	7,282	1.86
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	373,391	8,141	381,532	100.00	384,300	7,282	391,582	100.00

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種類	2002年4月1日から2003年3月31日まで				2003年4月1日から2004年3月31日まで			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	265,111	-	265,111	67.98%	280,181	-	280,181	70.52%
地方債	51,001	-	51,001	13.08	53,937	-	53,937	13.58
社債	23,597	-	23,597	6.05	26,928	-	26,928	6.78
株式	35,608	-	35,608	9.13	27,637	-	27,637	6.96
その他の証券	5,872	8,792	14,664	3.76	708	7,935	8,644	2.18
うち外国債券	-	8,792	8,792	2.25	-	7,935	7,935	2.00
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	381,191	8,792	389,983	100.00	389,393	7,935	397,329	100.00

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 残存期間別残高

(単位 百万円)

種類	期間 期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	2003年3月31日	48,139	72,824	66,628	67,323	8,543	9,766	-	273,224
	2004年3月31日	83	48,615	54,556	104,574	58,341	9,763	-	275,934
地方債	2003年3月31日	3,537	6,579	15,782	17,670	8,781	2,999	-	55,351
	2004年3月31日	3,136	11,111	13,301	13,930	12,351	3,345	-	57,177
社債	2003年3月31日	4,447	1,195	14,020	403	708	-	-	20,775
	2004年3月31日	3,078	8,831	10,225	819	1,336	-	-	24,291
株式	2003年3月31日							23,289	23,289
	2004年3月31日							26,269	26,269
その他の証券	2003年3月31日	656	4,695	1,009	-	-	-	2,530	8,891
	2004年3月31日	4,238	948	360	-	98	-	2,261	7,907
うち外国債券	2003年3月31日	498	4,299	1,009	-	-	-	2,333	8,141
	2004年3月31日	3,991	865	360	-	-	-	2,063	7,282
うち外国株式	2003年3月31日							-	-
	2004年3月31日							-	-

商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高

(単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
2003年3月期	5,116	-	-	5,116
2004年3月期	992	25	-	1,017

[2] 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付債権商品	合 計
2003年3月期	195	1	-	-	197
2004年3月期	130	21	-	-	151

公共債の引受

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計
2003年3月期	5,418	11,317	16,735
2004年3月期	4,257	12,772	17,029

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計	証券投資信託
2003年3月期	2,998	200	3,198	13,573
2004年3月期	1,341	200	1,541	27,059

(注)証券投資信託の窓口販売は、1998年12月1日から実施しております。

国際業務

外国為替取扱高

(単位 百万米ドル)

区 分		2003年3月期	2004年3月期
仕向為替	売渡為替	2,021	2,627
	買入為替	313	1,077
被仕向為替	支払為替	568	630
	取立為替	6	5
合 計		2,910	4,340

外貨建資産残高

(単位 百万米ドル)

区 分	2003年3月31日	2004年3月31日
外貨建資産	96	78

特定海外債権残高

該当ありません。

内国為替

内国為替取扱高

(口数単位 千口、金額単位 百万円)

区 分		2003年3月期		2004年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	4,743	4,702,471	4,808	5,003,415
	各地より受けた分	4,378	4,028,486	4,562	4,320,247
代金取立	各地へ向けた分	194	248,114	156	208,681
	各地より受けた分	181	242,251	147	197,900

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位 百万円)

種 類	2003年3月期 (第98期)			2004年3月期 (第99期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	32,419	408	32,821	33,091	356	33,442
資金調達費用	998	102	1,094	747	60	804
資金運用収支	31,421	306	31,727	32,343	295	32,638
役務取引等収益	3,699	92	3,792	4,086	89	4,175
役務取引等費用	2,500	43	2,543	3,102	38	3,140
役務取引等収支	1,199	49	1,248	983	50	1,034
その他業務収益	1,385	103	1,489	1,351	131	1,482
その他業務費用	1	-	1	21	-	21
その他業務収支	1,384	103	1,487	1,329	131	1,461
業務粗利益	34,004	459	34,463	34,657	477	35,134
業務粗利益率	2.04 %	2.72 %	2.06 %	2.07 %	2.91 %	2.09 %

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位 百万円)

区 分	2003年3月期	2004年3月期
業務純益	9,360	13,298
コア業務純益	6,745	9,284
経常利益	10,293	4,458
当期純利益	13,053	3,503

業務純益とは

銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」を合算したもの(業務粗利益)から経費等を引いたものが業務純益となります。

コア業務純益とは

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[1] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	2003年3月期 (第98期)			2004年3月期 (第99期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(9,542)	(6)		(7,462)	(4)	
うち貸出金	1,663,487	32,419	1.94 %	1,669,370	33,091	1.98 %
うち商品有価証券	1,221,444	29,270	2.39	1,206,850	29,268	2.42
うち有価証券	197	0	0.34	151	0	0.60
うちコールローン	381,191	3,015	0.79	389,393	3,670	0.94
うち買入手形	45,931	3	0.00	61,289	1	0.00
うち預け金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	2,013	0	0.01	1,776	0	0.00
資金調達勘定	1,627,886	998	0.06	1,656,474	747	0.04
うち預金	1,626,530	822	0.05	1,655,285	675	0.04
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第98期16,075百万円、第99期8,255百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[2] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	2003年3月期 (第98期)			2004年3月期 (第99期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	16,833	408	2.42 %	16,361	356	2.17 %
うち貸出金	20	0	2.51	19	0	1.94
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	8,792	322	3.67	7,935	274	3.46
うちコールローン	4,799	74	1.54	6,233	72	1.16
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(9,542)	(6)		(7,462)	(4)	
うち預金	17,579	102	0.58	16,752	60	0.36
うち譲渡性預金	7,120	79	1.12	7,291	31	0.43
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	883	15	1.78	1,952	24	1.26
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第98期522百万円、第99期263百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

[3] 合 計

(単位 百万円)

種 類	2003年3月期 (第98期)			2004年3月期 (第99期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,670,778	32,821	1.96 %	1,678,268	33,442	1.99 %
うち貸出金	1,221,464	29,270	2.39	1,206,869	29,268	2.42
うち商品有価証券	197	0	0.34	151	0	0.60
うち有価証券	389,983	3,338	0.85	397,329	3,945	0.99
うちコールローン	50,731	77	0.15	67,522	73	0.10
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	2,013	0	0.01	1,776	0	0.00
資金調達勘定	1,635,924	1,094	0.06	1,665,764	804	0.04
うち預金	1,633,651	902	0.05	1,662,577	707	0.04
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	883	15	1.78	1,952	24	1.26
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第98期16,598百万円、第99期8,519百万円)を控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

[1] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	2003年3月期 (第98期)			2004年3月期 (第99期)		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	400	1,768	2,168	114	558	672
うち貸出金	299	1,268	1,567	348	346	2
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	494	1,089	595	64	591	655
うちコールローン	5	5	10	0	2	2
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	19	1,242	1,261	17	268	251
うち預金	15	1,121	1,136	14	161	147
うち譲渡性預金	0	0	0	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	0	0	0	-	-	-

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	2003年3月期 (第98期)			2004年3月期 (第99期)		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	44	153	109	11	41	52
うち貸出金	0	0	0	0	0	0
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	30	45	75	31	17	48
うちコールローン	36	63	27	22	24	2
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	0	0	0
支払利息	28	161	133	4	38	42
うち預金	22	133	111	1	49	48
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	3	19	16	19	10	9
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[3] 合計

(単位 百万円)

種 類	2003年3月期 (第98期)			2004年3月期 (第99期)		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	398	1,873	2,271	146	475	621
うち貸出金	299	1,269	1,568	348	346	2
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	527	1,196	669	62	545	607
うちコールローン	56	19	37	25	29	4
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	21	1,366	1,387	17	307	290
うち預金	17	1,230	1,247	14	209	195
うち譲渡性預金	0	0	0	-	-	-
うちコールマネー	3	19	16	19	10	9
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	0	0	0	-	-	-

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位 百万円)

種 類	2003年3月期 (第98期)			2004年3月期 (第99期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	3,699	92	3,792	4,086	89	4,175
うち預金・貸出業務	789	-	789	859	-	859
うち為替業務	1,907	92	2,000	1,907	89	1,996
うち証券関連業務	153	-	153	344	-	344
うち代理業務	802	-	802	923	-	923
うち保護預り・貸金庫業務	33	-	33	38	-	38
うち保証業務	13	-	13	13	-	13
役務取引等費用	2,500	43	2,543	3,102	38	3,140
うち為替業務	385	43	428	388	38	427

営業経費の内訳

(単位 百万円)

科 目	2003年3月期	2004年3月期
給料・手当	12,738	11,716
退職給付費用	2,762	2,217
福利厚生費	167	205
減価償却費	2,870	2,707
土地建物機械賃借料	1,650	1,698
営繕費	85	65
消耗品費	461	413
給水光熱費	314	293
旅費	28	28
通信費	994	967
広告宣伝費	440	366
租税公課	1,060	988
その他	3,877	3,785
合 計	27,453	25,455

その他業務利益の内訳

(単位 百万円)

科 目	2003年3月期	2004年3月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	1	0
国債等債券関係損益	1,357	1,296
その他損益	25	32
計	1,384	1,329
国際業務部門		
外国為替売買損益	103	131
商品有価証券売買損益	-	-
国債等債券関係損益	-	-
その他損益	-	-
計	103	131
合 計	1,487	1,461

損益の状況

諸比率

単体自己資本比率（国内基準）

（単位 百万円）

項目		2003年3月31日	2004年3月31日
基本的項目	資 本 金	35,565	35,565
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資 本 準 備 金	14,516	14,516
	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
	利 益 準 備 金	-	150
	任 意 積 立 金	-	-
	次 期 繰 越 利 益	-	2,629
	そ の 他	-	-
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ()	-	-
自 己 株 式 払 込 金	-	-	
自 己 株 式 ()	39	48	
営 業 権 相 当 額 ()	-	-	
計 (A)	50,042	52,814	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^{注1}	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額45%相当額	2,728	2,728
	一 般 貸 倒 引 当 金	6,036	4,954
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	-	-
	うち永久劣後債務 ^{注2}	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^{注3}	-	-
計	8,765	7,683	
うち自己資本への算入額(B)	8,765	7,683	
控除項目	控 除 項 目 ^{注4} (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	58,707	60,396
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	949,999	916,252
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	15,893	12,809
	計 (E)	965,892	929,061
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		6.07%	6.50%

- (注)1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質の全てを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

貸出金の預金に対する比率

（単位 百万円）

区 分	貸出金(A)		預金(B)		預貸率			
					(A) / (B)		期中平均	
	2003年3月31日	2004年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日	2002年4月1日 - 2003年3月31日	2003年4月1日 - 2004年3月31日
国内業務部門	1,207,012	1,174,859	1,648,772	1,635,648	73.20 %	71.82 %	75.09 %	72.90 %
国際業務部門	15	7	7,249	4,293	0.21	0.17	0.28	0.26
合 計	1,207,028	1,174,866	1,656,022	1,639,942	72.88	71.64	74.76	72.59

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位 百万円)

区 分	有価証券(A)		預金(B)		預証率			
					(A) / (B)		期中平均	
	2003年3月31日	2004年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日	2002年4月1日～ 2003年3月31日	2003年4月1日～ 2004年3月31日
国内業務部門	373,391	384,300	1,648,772	1,635,648	22.64 %	23.49 %	23.43 %	23.52 %
国際業務部門	8,141	7,282	7,249	4,293	112.30	169.58	123.47	108.82
合 計	381,532	391,582	1,656,022	1,639,942	23.03	23.87	23.87	23.89

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位 %)

種 類	2003年3月期	2004年3月期
総資産経常利益率	-	0.25
資本経常利益率	-	7.94
総資産当期純利益率	-	0.20
資本当期純利益率	-	6.24

(注)2003年3月期は経常損失及び当期純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

$$* \text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$* \text{資本経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$$

資金運用利回り

(単位 %)

種 類	2003年3月31日	2004年3月31日
国内業務部門	1.94	1.98
国際業務部門	2.42	2.17
合 計	1.96	1.99

資金調達原価

(単位 %)

種 類	2003年3月31日	2004年3月31日
国内業務部門	1.66	1.51
国際業務部門	2.27	2.00
合 計	1.67	1.52

総資金利鞘

(単位 %)

種 類	2003年3月31日	2004年3月31日
国内業務部門	0.28	0.47
国際業務部門	0.15	0.17
合 計	0.29	0.47

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

種 類	期 別	第98期末 (2003年3月31日現在)		第99期末 (2004年3月31日現在)	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		57	0	379	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	第98期末 (2003年3月31日現在)					第99期末 (2004年3月31日現在)				
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		-	-	-	-	-	113,635	110,592	3,042	-	3,042
地方債		-	-	-	-	-	8,497	8,333	164	24	188
社 債		-	-	-	-	-	4,901	4,846	55	-	55
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-	-	127,034	123,772	3,261	24	3,286

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	第98期末 (2003年3月31日現在)					第99期末 (2004年3月31日現在)				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		25,177	20,156	5,021	185	5,206	20,947	22,840	1,893	4,051	2,158
債 券		342,686	348,141	5,455	6,263	808	228,915	228,372	543	2,435	2,978
国 債		270,845	273,224	2,379	2,616	237	164,239	162,299	1,939	277	2,216
地方債		45,253	48,549	3,295	3,295	-	40,364	42,200	1,835	1,984	148
社 債		18,102	18,225	123	123	-	16,631	16,590	41	64	106
その他		8,485	8,141	343	227	571	7,680	7,282	397	109	507
そ の 他		200	196	3	-	3	200	197	2	-	2
合 計		368,064	368,494	430	6,448	6,018	250,062	251,410	1,348	6,487	5,139

(注)1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、時価のある株式5,921百万円、時価のない株式13百万円であります。当事業年度における減損処理額は、時価のある株式1,254百万円、時価のない株式46百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、期末の時価が簿価に比べて、30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理、時価のないものは発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しています。

4. 前期及び当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 前期及び当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種 類	第98期(自2002年4月1日 至2003年3月31日)			第99期(自2003年4月1日 至2004年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	353,890	1,453	3,024	264,750	3,545	184

6. 時価のない有価証券の主な内容と貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	第98期末(2003年3月31日現在)	第99期末(2004年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
非公募地方債	-	-
その他の証券	-	-
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	51	51
その他有価証券		
非公募地方債	6,801	6,479
非上場事業債	2,549	2,799
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,081	3,378
出資証券	553	428
その他の証券	-	-

7. 保有目的を変更した有価証券

第98期及び第99期ともに該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位 百万円)

種 類	第98期末(2003年3月31日現在)				第99期末(2004年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	56,623	182,339	103,430	12,765	10,290	147,867	191,355	13,108
国債	48,139	139,452	75,866	9,766	83	103,171	162,916	9,763
地方債	3,537	22,362	26,451	2,999	3,136	24,413	26,282	3,345
社債	4,447	15,215	1,112	-	3,078	19,056	2,156	-
その他	498	5,309	-	-	3,991	1,226	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	56,623	182,339	103,430	12,765	10,290	147,867	191,355	13,108

(金銭の信託関係)

第98期及び第99期ともに該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位 百万円)

	第98期末(2003年3月31日現在)	第99期末(2004年3月31日現在)
評価差額	430	1,348
その他有価証券	430	1,348
その他の金銭の信託	-	-
()繰延税金負債	173	124
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	256	1,223

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項 第99期(自2003年4月1日 至2004年3月31日)

当行の取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替予約取引であります。

当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を利用、為替リスクを回避するため為替予約取引を利用しています。また、取引先の輸出入取引等に伴う為替リスク回避ニーズにお応えするためにも為替予約取引を行っています。これらは、原則として市場で反対取引を行ったり、資産・負債と対応したものとなっております。なお、投機目的での積極的利用は行わない方針です。

リスクヘッジ目的の金利スワップ取引についてはヘッジの有効性を評価し、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによる会計処理であります。一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

デリバティブ取引に関するリスクとしては、市場価格の変動によって発生する市場リスク、取引相手の信用リスクがあります。当行における金利スワップ利用はリスク回避目的のものが主体であること、また為替予約取引は原則として市場で反対売買を行っていることから市場リスクは小さいと判断しております。当行は対金融機関取引においては信用度の高い金融機関を相手先とし、また対顧客取引においても規定に基づき審査を行い信用リスクを管理しております。

当行では、デリバティブ取引に関するリスク管理は総合企画部が統括し、取引の執行・管理は財務経理部において行われております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	第98期(2003年3月31日現在)				第99期(2004年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	4,874	924	62	62	3,040	550	31	31
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
その他									
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計									
		-	-	62	62	-	-	31	31

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

第98期(2003年3月31日現在)

(単位 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	-	-

- (注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位 百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	-	-	-

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、事業年度末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位 百万円)

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物	
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	
店頭	売建	-
	買建	-
店頭	為替予約	
	売建	1,786
	買建	1,786
	通貨オプション	
	売建	-
	買建	-
店頭	その他	
	売建	-
	買建	-

第99期(2004年3月31日現在)

(単位 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	1,264	-	45	45
	買建	1,235	-	40	40
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	4	4

- (注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当事業期間からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(2003年3月31日現在、2004年3月31日現在)
 該当事項ありません。

(4) 債券関連取引(2003年3月31日現在、2004年3月31日現在)
 該当事項ありません。

(5) 商品関連取引(2003年3月31日現在、2004年3月31日現在)
 該当事項ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(2003年3月31日現在、2004年3月31日現在)
 該当事項ありません。

資本金・株式

資本金の推移

増資年月日	増加資本の額	増加後資本の額	摘要
1952.6.30	70,000 千円	150,000 千円	新株式発行1,400千株、全額株主割当
1954.2.20	50,000	200,000	新株式発行1,000千株、全額株主割当
1961.7.1	100,000	300,000	新株式発行2,000千株、全額株主割当
1963.4.1	180,000	480,000	新株式発行3,600千株、全額株主割当
1964.10.1	240,000	720,000	新株式発行4,800千株、全額株主割当
1967.10.1	360,000	1,080,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
1969.10.1	360,000	1,440,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
1971.10.1	480,000	1,920,000	新株式発行9,600千株、全額株主割当
1973.4.1	138,500	2,058,500	深川信用組合との合併による株式発行……………2,770千株
1975.7.1	1,191,500	3,250,000	新株式発行23,830千株 { 株主割当……………20,585千株 一般募集……………3,245千株
1977.4.1	226,000	3,476,000	赤羽信用組合との合併による株式発行……………4,520千株 株主割当……………20,299千株 一般募集……………6,148千株 第三者割当……………556千株 資本準備金の一部資本組み入れ……………3,476千株
1977.10.1	1,350,200 173,800 計1,524,000	5,000,000	新株式発行27,004千株 { 株主割当……………20,299千株 一般募集……………6,148千株 第三者割当……………556千株 資本準備金の一部資本組み入れ……………3,476千株
1990.2.1	6,250,000	11,250,000	有償一般募集10,000千株 { 発行価格……………1,250円 資本組入額……………625円
1992.3.1	3,141,153	14,391,153	有償株主割当15,280千株 { 発行価格……………403円 資本組入額……………202円
1999.9.30	11,256,350	25,647,503	有償第三者割当55,450千株 { 発行価格……………405円 資本組入額……………203円
2001.11.16	9,918,400	35,565,903	有償第三者割当49,592千株 { 発行価格……………400円 資本組入額……………200円

所有者別状況

(2004年3月31日現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	1	79	27	1,812	23(1)	7,786	9,728	-
所有株式数(単元)	111	79,013	3,368	90,999	1,405(1)	64,605	239,501	2,096,650株
割合(%)	0.05	32.99	1.41	37.99	0.59(0.00)	26.97	100.00	-

(注)1. 自己株式147,311株は「個人その他」に147単元、「単元未満株式の状況」に311株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が296単元含まれております。

大株主一覧

(2004年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	8,562千株	3.54%
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	7,751	3.20
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	6,827	2.82
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	6,827	2.82
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	4,773	1.97
株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市天神三丁目673番地	4,365	1.80
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	1.63
株式会社宮	栃木県宇都宮市一条二丁目7番24号	3,093	1.28
株式会社びわこ銀行	滋賀県大津市中央四丁目5番12号	3,014	1.24
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西二丁目1番18号	2,776	1.14
計		51,933	21.49

(注)上記のうち株式会社あおぞら銀行及び株式会社新生銀行は株主名簿記載の株主であり、当期末の実質保有者は預金保険機構であります。

その他

従業員数等

(2004年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,469人 [563]	39歳11月	17年10月	5,855千円

- (注)1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員 590人を含んでおりません。
 2. 臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,259人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

店舗数の推移

区分	2003年3月31日	2004年3月31日
群馬県	40	40
埼玉県	42	42
栃木県	3	3
東京都	9	9
合計	94	94

(注)店舗には出張所を含んでおります。

自動機器設置状況

(単位 台)

	2003年3月31日			2004年3月31日		
	店内	店外	計	店内	店外	計
CD	0	10	10	0	9	9
ATM	217	132	349	217	131	348
合計	217	142	359	217	140	357